

J P 労組 交渉情報	扱い区分	情報提供	発信	2019年8月28日
	オープン	即オープン	添付資料	5枚
中央交渉情報 日本郵便 第3号	<件名> 総務省の郵便局活性化推進事業の実施に係る対応			

本日、日本郵便より「総務省の郵便局活性化推進事業の実施」について説明を受けましたので周知します。

1. 目的

「少子高齢化、人口減少社会等における郵便局の役割と利用者目線に立った郵便局の利便性向上策」に対する答申が情報通信審議会から総務大臣へ提出されたことを受け、総務省が実施する郵便局活性化推進事業の実証事業としてICT等の活用施策を遠野市（岩手）、津南町（新潟）、藤枝市（静岡）の各自治体と連携し行う。

2. 具体的実施内容

(1) 「ICTを活用した“みまもり”」（岩手県遠野市）

- ア ICTを活用したみまもり
- イ デジタルサイネージでの情報発信
- ウ QRコード付ステッカーでの情報発信

(2) 「買い物サービス」（新潟県津南町）

- ア 郵便物・荷物の配達時の買い物支援
- イ 郵便局での無人販売

(3) 「農家の農作物配送支援」（静岡県藤枝市）

- ア 農作物の配送支援
- イ 付帯作業の実施

※詳細は別添資料を参照のこと。

3. 本部判断と今後の対応

(1) 本部はこの間、金融窓口事業の経営状況が今後厳しい見通しにある中、日本郵便として事業の位置づけや将来展望、国（総務省）との関係性や中期経営計画との整合性をはかりつつ実証事業に臨まなければならないことや、郵便局における環境整備を適切に講じなければ、現場負担が高まることに組合員の納得性が得られない等の問題意識を踏まえ、会社対応を行ってきました。

- (2) 会社は、「少子高齢化、人口減少社会等における郵便局の役割と利用者目線に立った郵便局の利便性向上策」に対する答申において、国の実証事業としていくつかの地域で郵便局が核となって、地方自治体等のニーズの高い郵便局利便性向上策をICTを活用しながら実施し、それぞれの効果検証、費用対効果の分析を行うとともに、最適なビジネスモデル、ICTの最適な活用方法、必要な役割・費用分担、外部人材の適切な活用方法、最適な実施・運営方法等を検証していくことが必要とされたことを踏まえ、これまで検討してきたほか、国の要請を受け地方公共団体と連携して新たな分野について実証事業を実施する観点からは、地域と共生していく旨をグループ中期経営計画に謳っているものとして認識ができたとの考え方を示しました。
- (3) また、実証事業に関する環境整備についても、業務負荷が高まらない方策を講じていくとの考え方を示しました。
- (4) 本部は、会社が示した考え方をひとまず受け止めると共に、本実証事業に関する検証を踏まえ、今後の展開等に関する会社との議論を継続していくことを確認したところです。今後は、実証事業を実施する関係地本と連携をはかりつつ、その費用対効果や収益性を見出せる事業展望の可否等、丁寧かつ慎重に対応を進めていくこととします。

以上

(担当：千葉、小田原、清水)